

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪坂 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,964,626	3,011,925	6,282,849
経常損失 (千円)	191,397	57,032	121,008
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 (千円)	200,838	64,352	137,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,959	115,327	144,629
純資産額 (千円)	4,209,479	4,103,098	4,263,785
総資産額 (千円)	6,232,835	6,028,250	6,019,732
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	13.28	4.26	9.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	68.1	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,150	510,522	464,941
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,070	96,137	14,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,357	48,000	51,623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,485,266	2,052,766	2,532,780

回次	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.71	6.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第59期第2四半期連結累計期間、第60期第2四半期連結累計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は改善しているものの、企業収益や個人消費には足踏みが見られました。また、中国及びアジア新興国経済の減速懸念に加え、英国EU離脱の影響により円高・株安が進むなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、平成28年5月23日に公表いたしました新中期経営計画に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、日々努めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は30億1千1百万円（前年同期間比1.6%増）となりました。損益面では、営業損失は5千8百万円（前年同期間は1億9千1百万円の営業損失）、経常損失は5千7百万円（前年同期間は1億9千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千4百万円（前年同期間は2億円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学向けシステム販売が前倒しで納入されるなど順調に推移し、売上高は12億7千7百万円（前年同期間比49.6%増）、営業損失は5百万円（前年同期間は1億4千5百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、放送局向けシステムの構築案件があり、売上高は5億9千5百万円（前年同期間比22.5%増）、営業損失は4千8百万円（前年同期間は5千9百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、防衛省向け部材の出荷遅延により、売上高は11億3千8百万円（前年同期間比29.9%減）、営業損失は4百万円（前年同期間は1千3百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より4億8千万円減少し、20億5千2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、5億1千万円の減少（前年同四半期は4億2千3百万円の増加）となりました。

これは主に、仕入債務の増加6千7百万円がありましたものの、売上債権の増加2億8千7百万円、たな卸資産の増加2億3千万円、税金等調整前四半期純損失5千7百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、9千6百万円の増加(前年同四半期3千4百万円の減少)となりました。

これは主に、満期保有目的債券償還による収入1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては4千8百万円の減少(前年同四半期は4千8百万円の減少)となりました。

これは主に、支払配当金4千4百万円の支出によるものであります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は60億2千8百万円(前連結会計年度末比8百万円増加)となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べて2億5千9百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金は4億8千万円の減少となりましたが、受取手形及び売掛金は当第2四半期連結会計期間に売上が増加したため2億8千2百万円の増加、有価証券は満期保有目的有価証券が固定資産から流動資産に表示区分を変更したことによる増加と期日満期償還による減少により1億円の増加、商品及び製品が主に第60期第3四半期連結会計期間以降に販売予定の受注済み案件により2億3千7百万円増加したことによります。

固定資産は2億5千1百万円減少しました。

これは主に、投資有価証券の一部が償還前1年未満になり有価証券に表示区分を変更したこと、その他目的で保有している有価証券の時価が下がったため2億3千7百万円減少したこと、有形固定資産、無形固定資産の減価償却等により減少したことによります。

負債の合計は、19億2千5百万円(前連結会計年度末比1億6千9百万円増加)となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が当第2四半期連結累計期間の売上の増加に伴い6千3百万円増加したことと、前受金が1億7千9百万円増加したこと、その他の流動負債が6千5百万円減少したことによります。

純資産の合計は41億3百万円(前連結会計年度末比1億6千万円減少)となりました。

これは主に配当金の支払4千5百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失6千4百万円の計上による利益剰余金の減少、保有する株式の時価が低下したため、その他有価証券評価差額金が3千5百万円減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金状況の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして取引金融機関とコミットメントライン契約11億円を締結しております。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、上記(2)キャッシュ・フローの状況に記載しているとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	15,514,721	-	3,426,916	-	615,043

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 理香	東京都杉並区	1,704	10.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	422	2.72
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	420	2.70
石川 道子	東京都杉並区	390	2.51
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	259	1.67
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	248	1.60
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	212	1.36
山田 紘一郎	東京都中野区	188	1.21
計	-	4,777	30.79

(注) 当社は上記のほか、自己株式394,917株を所有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,110,800	151,108	同上
単元未満株式	普通株式 9,021	-	-
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	151,108	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が17株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	394,900	-	394,900	2.54
計	-	394,900	-	394,900	2.54

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,532,780	2,052,766
受取手形及び売掛金	1,671,450	1,954,404
有価証券	200,328	300,936
商品及び製品	130,456	368,241
前渡金	147,309	270,775
その他	48,594	43,357
貸倒引当金	162	192
流動資産合計	4,730,757	4,990,288
固定資産		
有形固定資産	408,512	401,424
無形固定資産	44,540	39,388
投資その他の資産		
投資有価証券	537,601	299,925
その他	298,320	297,222
投資その他の資産合計	835,921	597,148
固定資産合計	1,288,975	1,037,961
資産合計	6,019,732	6,028,250
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,255	964,612
未払法人税等	24,588	27,583
前受金	212,068	391,718
その他	271,549	206,360
流動負債合計	1,409,462	1,590,274
固定負債		
退職給付に係る負債	286,400	289,833
その他	60,083	45,042
固定負債合計	346,484	334,876
負債合計	1,755,947	1,925,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	344,117	234,405
自己株式	112,250	112,250
株主資本合計	4,273,826	4,164,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,330	33,138
繰延ヘッジ損益	1,670	1,211
土地再評価差額金	11,613	11,613
為替換算調整勘定	49,955	68,595
退職給付に係る調整累計額	15,131	12,733
その他の包括利益累計額合計	10,041	61,015
純資産合計	4,263,785	4,103,098
負債純資産合計	6,019,732	6,028,250

【(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,964,626	3,011,925
売上原価	2,251,120	2,163,001
売上総利益	713,505	848,924
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	450,584	450,222
退職給付費用	19,701	19,158
その他	435,045	438,149
販売費及び一般管理費合計	905,330	907,530
営業損失()	191,824	58,605
営業外収益		
受取利息	989	1,070
受取配当金	1,033	1,038
受取賃貸料	1,191	1,185
その他	1,035	1,701
営業外収益合計	4,250	4,995
営業外費用		
支払手数料	3,406	3,406
その他	416	15
営業外費用合計	3,823	3,421
経常損失()	191,397	57,032
特別損失		
会員権評価損	2,200	-
特別損失合計	2,200	-
税金等調整前四半期純損失()	193,597	57,032
法人税、住民税及び事業税	7,096	7,298
法人税等調整額	143	21
法人税等合計	7,240	7,320
四半期純損失()	200,838	64,352
親会社株主に帰属する四半期純損失()	200,838	64,352

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	200,838	64,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,059	35,191
繰延ヘッジ損益	2,305	459
為替換算調整勘定	559	18,640
退職給付に係る調整額	2,683	2,398
その他の包括利益合計	1,878	50,974
四半期包括利益	198,959	115,327
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,959	115,327
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	193,597	57,032
減価償却費	16,435	15,702
受取利息及び受取配当金	2,022	2,108
会員権評価損	2,200	-
売上債権の増減額(は増加)	762,782	287,725
たな卸資産の増減額(は増加)	181,194	230,820
前渡金の増減額(は増加)	40,540	123,465
その他の流動資産の増減額(は増加)	930	2,919
仕入債務の増減額(は減少)	80,574	67,630
前受金の増減額(は減少)	265,226	180,160
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,886	43,433
その他	98,918	17,192
小計	425,978	501,203
利息及び配当金の受取額	6,179	5,076
法人税等の支払額	9,007	14,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,150	510,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,020	3,563
無形固定資産の取得による支出	28,877	300
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
保険積立金の積立による支出	-	40,000
保険積立金の払戻による収入	-	40,000
差入保証金の差入による支出	234	98
差入保証金の回収による収入	61	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,070	96,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	23	-
配当金の支払額	45,239	44,904
その他	3,095	3,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,357	48,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	17,629
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	340,298	480,014
現金及び現金同等物の期首残高	2,144,968	2,532,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,485,266	2,052,766

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,485,266千円	2,052,766千円
現金及び現金同等物	2,485,266	2,052,766

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,360	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,359	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	854,098	485,906	1,624,621	2,964,626	-	2,964,626
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,472	19,112	1,309	35,894	35,894	-
計	869,570	505,018	1,625,931	3,000,520	35,894	2,964,626
セグメント利益又は 損失()	145,731	59,309	13,216	191,824	-	191,824

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器			
売上高						
外部顧客への売上 高	1,277,773	595,433	1,138,718	3,011,925	-	3,011,925
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	36,828	7,545	645	45,018	45,018	-
計	1,314,601	602,978	1,139,363	3,056,944	45,018	3,011,925
セグメント損失()	5,319	48,430	4,855	58,605	-	58,605

(注)セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円28銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	200,838	64,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	200,838	64,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,119	15,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。